

香港の教育における言語政策の動向と課題

劉恩慈 Lau Yan Chee (京都大学)

1. はじめに

言語政策は多言語社会において常に論争を招く課題である。自分の話す言葉が他より優位に立つか否かは自らのライフ・チャンスが大きく左右されるからである。特に植民地だった社会においては、このような問題はなお深刻である。しかも、言語問題は学校教育に波及している。例えば、教育媒体言語が母語(Mother Tongue)以外の言葉であれば、一部の生徒の学業達成に支障を起こしかねない。本発表はこうした問題に直面している香港の言語事情を取り上げる。中国返還後の香港で、今までの英語支配の教育制度にどのような変化があったのか、また、今年より本格的に実施され始めたランゲージ・ストーリーミング政策に焦点を当て、その構造とインプリケーションを考察していきたい。

2. バイリンガル教育の虚像

香港はバイリンガル社会であると言われている。そのイメージを支えているのは香港のバイリンガル教育制度である。香港で、バイリンガルとは「両文両語」のことである。「両文」とは英文と中文で、「両語」は英語と広東語のことを指す。前者は文書語で、後者は会話語である。1974年に中文は漸く公用語として認められたが、英語は事実上、国際的共通語となって圧倒的な優位性を保つ。中国返還後も、どちらも公用語であり続けている。また、北京語＝普通話是中国の共通語であるため、中国返還後、香港に普及してくる。従って、返還後の香港の言語事情は北京語が加わったので「両文三語」となる。「三語」の位置関係を整理すれば、英語が公用語、広東語が標準語、北京語が国語であるという構図になる。

しかし、実際、香港のバイリンガル教育は期待通り、機能しているだろうか。イギリスのGCE O Level試験に相当するHong Kong Certificate of Education Examinations (HKCEE)の成績を見てみよう。98年に英語と中文の平均合格率はわずか6割しかない。中等教育卒業資格をもらうために、受験生は英語と中文と他の3科目に合格しなければならないが、それを達成できたのは97年に4割しかない。つまり、半数以上の者は中文と英語を操る語学力を十分に持たないことになる。バイリンガルはごく少数の教育エリートに限る話である。こうした複雑な言語環境が学校教育に

支障を起こすことは当然であろう。

1979年に9年間の義務教育制度が施行された。それは軽工業からサービス産業に移行する産業構造の変革に歩調を合わせた政策であった。人材市場が共に変化するからである。しかし、かつてのエリート教育の体制は義務教育の施行後にも引きつがれる。それを支えるのは英語を中心とする教育体制である。つまり、英語が教育媒体言語とされる。生徒は英語を外国語ではなく、ツールとして学習活動を行わざるを得ない。英語を自由に操れるかどうか、教育達成を決める要素なのである。

以前、エリート教育の体制のもとで、学力が相対的に低い生徒は進学選抜の各段階において淘汰されていった。義務教育の施行後、より多くの生徒は高いレベルの教育を受けることが可能となったが、英語を中心とする教育体制は変わっていない。英語力の不足はほかの学科の学習に支障を起こす。教室の中で英語と広東語が混じり合う学習環境ができてしまう。このような事態を改善するため、1986年に政府は母語教育の構想を打ち出した。教育媒体言語を母語である広東語に戻す政策である。しかし、英語の優位性が高まっている中、母語教育の早期実施は保護者と学校側の抵抗によって放置された。母語教育はようやく1998年に大多数の中学校で実施された。しかし、それは全面実施ではなく、いわば折衷案といえる「ランゲージ・ストーリーミング」の政策が採用されたことにとどまる。生徒の言語適性にしたがって、英語ストリームと母語ストリームに振り分けられる。このランゲージ・ストーリーミングは現在の教育選抜システムとどのようにかわり、どういうインパクトを与えるのか。まず、現在の教育選抜の構造と特質を見ていきたい。

3. 教育選抜システム

3.1 バンディング (Bandling)

香港の学校教育制度は小、中、予科、大学という順で6523制である。教育選抜は各段階の学校教育を終えた時点で行われる。つまり、小6、中3、中5及び中7を終えるときに受ける選抜試験は順にSecondary School Places Allocation (SSPA)、Junior Secondary Education Assessment (JSEA)、HKCEE、Hong Kong Advance Level Examinations (HKAL)となっている。義務教育は9年間で中3までであるが、中5までの中等

教育はほぼ進学希望の生徒全員に提供することが可能である。それゆえ、SSPAとJSEAは生徒を進学から排除するような教育選抜ではなく、基本的に生徒を学内成績に基づいて希望校に配属させるという選別システムに過ぎない。しかし、中5までは排除の選抜装置が外されているものの、5年間の中等教育で生徒は学力に基づいて5つの学力カテゴリーに組み入れられる。それをバンディングと言う。

バンディングとは輪ゴムで括るように、同じ学力の生徒をひとつのグループに束ねることである。それはSSPAの際に行われる。SSPAは学区内の小学生を学内成績に基づいて5つのバンド（つまり20%ずつ）に振り分け、バンドの順位に従って生徒を順番に希望中学校に入れていくシステムである。つまり、最上位成績のバンド1に入る生徒は優先的に希望校を選択する権利が与えられる。もし、保護者は学区内の中学校の情報を十分に把握できれば、良い成績の生徒は最も評判の良い中学校に入る確率が高くなるわけである。従って、中学校側は入ってくる生徒のバンドによって学校間のランキングをされてしまう。ラベル効果を避けるため、生徒のバンドは極秘事項とされ、本人にも知らされていない。しかし、このバンドの順位はつぎのJSEAの際に進学チャンスを決めるひとつの要素であり、重要である。

JSEAとは義務教育を終えた生徒を中4に進学させるための教育選抜である。選抜の基準は学内成績と3年前のバンド順位である。1997年度に87%の15才の生徒は中4に進学できた。実際、バンド順位の高い生徒は進学機会がすでに保証され、進学競争が行われるのは下位のバンドの生徒に限られる。

本格的な教育選抜は中5のHKCEEである。HKCEEとHKALは進学試験であると同時に、資格試験でもある。HKCEEの試験科目の平均合格率は60%台にあるが、1998年に中6予科への進学率はわずか31%しかない。その理由のひとつには中6に割り当てる予算資源が非常に限られているという学校側の事情がある。もうひとつは、中6への進学条件を満たす生徒の数は1997年度にわずか39.2%しかいなかった。そして、予科から大学への進学確率は1998年に57.6%にも上昇する。つまり、大学までの進学確率を見れば、香港の教育選抜はピラミッド型ではなく、瓢箪型に近い形である。ボトルネックは大学入学ではなく、途中のHKCEEにあるからである。

3.2 ランゲージ・ストリーミング

HKCEEの試験結果を見てわかるように、教育選抜における語学力の比重は非常に大きい。さらにHKALの語学科目の平均合格率は80%台にもはね上がることから、HKCEEの語学力によるスクリーニング効果はかなり発揮していると言える。この語学力の規定要因は学

校効果に求める以外に、生徒の家庭環境によってきわめて大きく左右すると考えられる。約9割の小学校は母語教育を行っており、8割以上の中学校は英語教育を行うからである。学校教育における言語環境の突然変異に対応する能力を培うには、家庭内の支援が必要であると考えられる。

毎年、HKCEEが約6割の落第生を産出している問題に対して、政府は問題の原因が英語による教育形態にあると考えている。その問題の解決策として、ランゲージ・ストリーミング政策を98年度に実施し始めた。ストリーミングはSSPAの際に行われる。SSPAと同様に、生徒の学内成績を基にして語学の適性度が算出される。中学校側も過去の教育成果に基づいて英語による教育が認可される。初年度の実施結果は、約4割の小学校卒業生が英語による学習能力があると認定され、468中学校のうちにわずか114校は英語による教育が認可された。よって、たった27%の小学卒業生だけが英語による教育をうけることが可能となった。

このストリーミング政策にはいくつかのインプリケーションがあると考えられる。まず、大半の生徒が英語による教育選抜から解放され、長年にわたる英語単独支配が終わる。しかし、ストリーミング政策はかえって英語による教育がエリート教育であるという事態を制度的に認めてしまう側面がある。つぎに、教育選抜において語学科目の比重が軽減され、総合的な学力が評価される。母語教育が実施される一方、英語の人材を今まで通りに作り出すことによって、人材市場からの要求に応えることができる。また、ストリーミングの実施に伴って、言語のラベル効果をもたらすあらゆる教育行政措置が廃止される。

4. まとめ

ランゲージ・ストリーミング政策は人材市場からの要求と教育問題の解決に応える妥協策であるといえる。その効果を検証するには、5年後のHKCEEの試験結果を待たねばならない。また、言語政策を変更する背景に、香港の人口構成がたえず変動する事情があることを指摘しておかなければならない。それによって、特定の言語に対する需要は多様になってくるからである。中国返還後の香港の言語政策における変化はランゲージ・ストリーミングのみにとどまらない。学校教育における北京語の扱いについては今後も論議的になるであろう。つまり、両文三語という理想的な言語環境をいかに実現するのかという問題である。また、現在、香港で使われている漢字は繁体字であるが、中国大陆で使われている簡体字の扱い方についても、避けて通れない教育課題である。

*本発表に関する詳細と連絡先:

URL: <http://come.to/yclau>

Email: yclau@geocities.com